

## 目次

目次	2
編集方針／会社概要	3
トップコミットメント 会長 CEO	4
トップコミットメント 社長 COO	5
担当役員メッセージ	6

### 伊藤忠グループのサステナビリティ



伊藤忠グループのサステナビリティ	8
『三方よし資本主義』とは	9
方針・基本的な考え方	10
体制・システム	11
取組み	13
伊藤忠グループのステークホルダー	29

### Environment — 環境



環境方針	31
環境マネジメント	32
気候変動	36
汚染防止と資源循環	53
水資源の保全	63
生物多様性保全への取組み	71
伊藤忠商事のクリーンテック ビジネス	79

### Society — 社会



労働慣行	90
人材育成	104
労働安全衛生・健康経営	110
人権	117
顧客責任	124
バリューチェーンにおける サステナビリティ	133

### Governance — ガバナンス



コーポレート・ガバナンス	150
リスクマネジメント	168
コンプライアンス	173

社会からの評価	180
第三者保証書	183

## 編集方針

伊藤忠商事のESGレポートの機能は、株主・投資家・お取引先をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社のサステナビリティ推進方針や考え方・目標・体制・具体的な取組みを深く理解していただくことです。また、伊藤忠商事では、「事業活動を通じて社会の期待に応えていくことが、その持続可能性(サステナビリティ)を保ち、更なる成長につながる」と認識しております。このような考えのもと、前年度の取組み内容を中心にSDGsへの貢献を意識しつつ、ESGパフォーマンスデータとともに詳細を「ESGレポート2021」でご報告致します。

### 対象期間

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

但し、活動や取組み内容は一部それ以前からのもの、及び直近のものも含まれます。

### 対象範囲

伊藤忠商事株式会社(国内7店、海外87点)、及び主要グループ会社を含みます。

### 第三者保証

本レポートに記載されている環境・社会面のパフォーマンス指標について、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による独立した第三者保証を受けております。保証対象の指標には、第三者保証マーク(★及び◆)を表示しています。

### 発行情報

発行月：2021年9月

次回発行月：2022年8月予定(前回発行月：2020年9月)

### 参考にしたガイドライン

国連グローバル・コンパクトの10原則や、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)を始めとする、以下のような国際ガイドラインや原則等を参照しています。

- 国連グローバル・コンパクト(10原則)
- GRIスタンダード(2016)(2018)
- 国際統合報告フレームワーク(IIRC)
- ISO26000(社会的責任に関する手引き)
- TCFD提言
- 国連世界人権宣言
- 国連ビジネスと人権に関する指導原則
- SDGs(持続可能な開発目標)
- 先住民の権利に関する国際連合宣言
- 国連法執行官による力と銃器の使用に関する基本原則
- OECD多国籍企業ガイドライン
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012・2018年度版)」
- 日本経団連：企業行動憲章
- 日本貿易会「商社環境行動基準」「サプライチェーンCSR行動指針」

## 会社概要

社名 伊藤忠商事株式会社

創業 1858年

設立 1949年12月1日

### 本店所在地

#### 東京本社

〒107-8077

東京都港区

北青山2丁目5番1号

#### 大阪本社

〒530-8448

大阪市北区

梅田3丁目1番3号

代表取締役会長 CEO 岡藤 正広

資本金 2,534億円

営業所数 国内 7店  
海外 87点

従業員数※ 連結 125,944人  
単体 4,215人  
(2021年3月31日現在)

※ 連結従業員数は、就業人員数(臨時従業員数を含まない)です。

### 問い合わせ

伊藤忠商事株式会社 サステナビリティ推進部

TEL：03-3497-4069 E-mail：tokcr@itochu.co.jp

## サステナビリティに関する情報開示について

刊行物	内容	PDF	HTML
ESGレポート	伊藤忠商事のサステナビリティへの取組みについて、幅広いテーマを網羅する形で情報開示を行っています。PDFは年次の報告書として発行しており、当社のESGへの取組みを継続的な観点でご覧頂くことができます。HTMLにおいては、期中に行った活動について速報性を持って情報を発信しています。	●	●
統合報告書	投資家をはじめとする幅広いステークホルダーに向けて経営実績、今後の成長戦略等とともにサステナビリティへの取組みに関する特に重要な情報を総合社長の事業活動の特性を踏まえた切り口で財務・非財務情報を一体的に報告しています。	●	●
コーポレート・ガバナンス報告書	「コーポレートガバナンス・コード」に記載された原則に従い、当社のコーポレート・ガバナンスの考え方や体制等を報告しています。機関設計、運用状況、実効性評価等ガバナンス面のより詳細な情報を発信しています。	●	
有価証券報告書	日本の金融商品取引法第24条第1項に基づき作成し、関東財務局へ提出しています。財務状況に関するより詳細な情報を発信しています。	●	和文のみ

## 見直しに関する注意事項

本レポートには、過去と現在の実事だけでなく、将来に関する予測・予想・目標・計画が含まれています。これらの将来情報は、本レポート発行時点までに入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受け、実際の結果と大きく異なることがあります。本レポートの利用は利用者の判断によって行って頂くようお願い致します。